



2020年12月7日

各位

会社名 アステラス製薬株式会社
代表取締役社長 CEO 安川 健司
(コード: 4503、東証第一部)
(URL <https://www.astellas.com/jp/>)
決算期 3月
問い合わせ先 コーポレート・アドボカシー&リレーション部長
藤井 郁乃
(Tel: 03-3244-3201)

「セレコックス®錠」の共同販促終了、製造販売承認の承継 および販売移管について

アステラス製薬株式会社(本社:東京、以下「アステラス製薬」)とヴィアトリス製薬株式会社(本社:東京、取締役社長:キム・ソナ、以下「ヴィアトリス製薬」)は、アステラス製薬が日本国内において製造・販売し、両社が共同で販促活動(コ・プロモーション)を行っている、非ステロイド性消炎・鎮痛剤「セレコックス®錠 100mg、200mg」(一般名:セレコキシブ、以下「セレコックス」)の共同販促活動について、2020年12月31日をもって終了することに合意しました。

この度の合意に基づき、セレコックスの販促活動は2021年1月1日よりヴィアトリス製薬が単独で行う予定です。また、販売については、アステラス製薬が引き続き行いますが、2021年7月31日をもって製造販売承認をヴィアトリス製薬に承継し、同社に販売を移管する予定です。

日本においては、アステラス製薬とヴィアトリス製薬がセレコックスを共同で開発し、2007年6月に「関節リウマチ、変形性関節症の消炎・鎮痛」を効能・効果として発売しました。2009年6月に「腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群、腱・腱鞘炎」が、2011年12月には「手術後、外傷後並びに抜歯後の消炎・鎮痛」が、追加適応症として承認されました。

本件によるアステラス製薬の通期(2021年3月期)連結業績への影響は軽微です。

以上

ヴィアトリスについて

ヴィアトリスは、世界中の誰もが、人生のあらゆるステージで、より健康に生きられるよう貢献する新しいタイプのヘルスケア企業です。ヴィアトリスは、医薬品をお届けし、持続可能なオペレーションの促進と革新的なソリューションを開発し、当社独自の Healthcare Gateway™を通じて、持てる能力を発揮し、より多くの人びとがより多くの製品とサービスにつながるよう努めます。ヴィアトリスはサイエンス、製造、流通における専門的知識とメディカル、薬事、コマーシャル分野の実績ある能力を結集し、165 を超える国と地域の患者さんに高品質な医薬品をお届けしてまいります。当社のグローバル・ポートフォリオには、象徴的なブランド名の医薬品のほか、グローバルな主要ブランド医薬品、ブランド・ジェネリック医薬品やコンプレックス・ジェネリック医薬品、バイオシミュラー、一般用医薬品などがあり、非感染性疾患と感染症にわたる広範な治療領域に承認を取得した 1400 種類以上の医薬品を有しています。Viatris は全世界で約 45,000 人の従業員を擁し、米国に本社を置き、ペンシルベニア州ピッツバーグ、中国上海、インドのハイデラバードにグローバルセンターを有しています。詳細については、Viatris.com および investor.viatris.com をご覧ください。

アステラス製薬株式会社について

アステラス製薬は、世界 70 カ国以上で事業活動を展開している製薬企業です。最先端のバイオロジやモダリティ/テクノロジーの組み合わせを駆使し、アンメットメディカルニーズの高い疾患に対する革新的な医薬品の創出に取り組んでいます (Focus Area アプローチ)。さらに、医療用医薬品 (Rx) 事業で培った強みをベースに、最先端の医療技術と異分野のパートナーの技術を融合した製品やサービス (Rx+®) の創出にも挑戦しています。アステラス製薬は、変化する医療の最先端に立ち、科学の進歩を患者さんの価値に変えていきます。アステラス製薬の詳細については、(<https://www.astellas.com/jp/>) をご覧ください。

注意事項

このプレスリリースに記載されている現在の計画、予想、戦略、想定に関する記述およびその他の過去の事実ではない記述は、アステラス製薬の業績等に関する将来の見通しです。これらの記述は経営陣の現在入手可能な情報に基づく見積りや想定によるものであり、既知および未知のリスクと不確実な要素を含んでいます。さまざまな要因によって、これら将来の見通しは実際の結果と大きく異なる可能性があります。その要因としては、(i) 医薬品市場における事業環境の変化および関係法規制の改正、(ii) 為替レートの変動、(iii) 新製品発売の遅延、(iv) 新製品および既存品の販売活動において期待した成果を得られない可能性、(v) 競争力のある新薬を継続的に生み出すことができない可能性、(vi) 第三者による知的財産の侵害等がありますが、これらに限定されるものではありません。また、このプレスリリースに含まれている医薬品 (開発中のものを含む) に関する情報は、宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。